

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教科書の改善・充実		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	教科書課		教科書課長 森 晃憲	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律(平成20年法律第81号)		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)、拡大教科書普及推進会議報告(第1次:平成20年12月5日、第2次:平成21年3月30日)、平成20年1月17日中央教育審議会答申、教育再生懇談会による指摘事項、平成20年12月25日教科用図書検定調査審議会報告「教科書の改善について～教科書の質・量両面での充実と教科書検定手続きの透明化～」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育の機会均等の趣旨にのっとり、障害のある児童・生徒のための教科用特定図書等(拡大教科書等)の普及促進を図るとともに、化学物質過敏症の児童生徒の健康に影響の少ない教科書の製造に資することを目的とし、調査研究を実施する。また、教科書の改善・充実のための実践的研究を実施し、発行者等への研究成果の普及・伝達を通じ、子どもたちの個性に応じた教科書等を活用したきめ細やかな指導、教科書や教材の効果的な活用の実現を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①障害その他の特性に配慮した適切な教科書の在り方を研究するとともに、教科書発行者が発行する拡大教科書の効率的な作成方法の普及を図り、拡大教科書を改善充実するための調査研究を委託し、実施する。 ②一般競争入札により、教科書デジタルデータ提供のためのシステム整備等に関する調査研究事業を委託し、教科書デジタルデータを活用するボランティア団体及び高等学校等の実態を調査するとともに、ボランティア団体の要望に応じて、教科書デジタルデータの提供や効果的に教科書デジタルデータを活用できるよう支援を行う。また、教科書デジタルデータ(PDF形式)を作成するための変換作業を委託する。 ③小・中・高等学校児童生徒に対し、教科書の全ページコピー本、天日干し、消臭紙カバー本などの対応本を作成・配布するため、1社法人に委託する。 ④一般競争入札により、教科書の質・量改善推進についての調査研究事業を委託、実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	203	174	139	129	111
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	203	174	139	129	111
	執行額	147	149	109	-	-	
	執行率(%)	72.6%	85.6%	78.4%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	障害のある児童生徒の障害の特性に応じた拡大教科書等を作成するボランティア団体等に対して、教科書デジタルデータを提供している。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績として、教科書デジタルデータの提供件数を記載。		活動実績 (当初見込み)	件	827	722	648
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1百万円	1百万円	・24年度限りの経費(教科書の質・量改善推進事業)			
	職員旅費等	2百万円	2百万円				
	庁費	10百万円	10百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	116百万円	98百万円				
	計	129百万円	111百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律第3条、第5条第3項、第6条第3項、第8条において、国が行うものとされている措置等を講ずるものである。よって、国が主体となって実施することが適当である。 また、弱視等の児童生徒が十分な教育を受けることができるよう、教科用特定図書等の普及を図ることは急務であり、他の事業に優先して本事業を実施する必要がある。なお、委託業者の選定に当たり、入札等の実施により、最も低廉かつ着実に事業を実施出来る事などを考慮した結果、不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施に当たっては、必要に応じ、事業の趣旨や仕様を明示した上で一般競争入札または企画競争によって委託先を決定している。 また、委託先を選定し業務を発注した後も、常に受託者と連携し、適切な方法で業務が実施されるよう調整を図った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の実施に当たっては、常に受託者との連携を図り、事業の趣旨・目的が達成できるよう、業務の進捗状況の把握や適切な実施のための指導を行った。結果として、当初の想定通りに効率よく業務を実施することが可能となった。 また、事業の実施により得られた成果物は、都道府県教育委員会や教科書発行者等に配布・周知を行い、適切に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の推進等に関する法律」に基づき、児童生徒のための教科用特定図書等の普及促進を図るための事業などを行うものであり、今後とも適正な規模で事業を継続する必要がある。これまでも競争参加条件の見直しによる競争性等の確保、委託事業の整理・メニュー化等を行ってきたが、これまでの取組を踏まえつつ、効果的、効率的な内容とした。また、成果物については、今後とも広く関係者へ配布・周知し、より一層の事業の充実に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：この事業はすべての児童・生徒が十分な教育を受けることができるように、拡大教科書等の普及促進を図るとともに、化学物質過敏症の児童生徒の健康に影響の少ない教科書の製造に資することを目的とした調査研究を平成15年度から実施している事業であり、長期継続事業及び予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、平成15年度から実施している長期継続事業であるが、今後も「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の促進等に関する法律」に基づき児童・生徒のための教科用特定図書等の普及促進するため、引き続き実施すべき事業であるが、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	23年度執行状況を踏まえ、契約の競争性、公平性、透明性を確保するための競争参加条件等の改善を図るとともに、既存の調査研究委託事業の整理・廃止及び積算単価の見直しを行うなど、▲18百万円の既定経費の見直しを図りつつ、新規に必要な調査研究事業について概算要求を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
(参考)・教育振興基本計画URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm ・拡大教科書普及推進会議報告書URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/1280052.htm ・教科用図書検定調査審議会 教科書の改善について-教科書の質・量両面での充実と教科書検定手続きの透明化-(報告) URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/tosho/toushin/1251854.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	62	平成23年行政事業レビュー	89

教科書の改善・充実

文部科学省
109百万円

庁費等

8百万円 } を含む

事業内容の企画・立案、事業委託先の公募、選定、事業の成果の評価・普及を行う

【公募・委託】

A. 標準規格の拡大教科書等の作成支援のための調査研究事業 9百万円 大学（全2機関）	
学校法人慶應義塾 7百万円	愛知県公立大学 法人愛知県立芸術大学 2百万円

【一般競争入札・委託】

C. 教科書デジタルデータ提供のための管理運営等に関する調査研究事業 65百万円 富士ゼロックス（株）

【随意契約・委託】

D. 教科書デジタルデータ（PDF形式）作成業務 18百万円 教科書発行者（全22者）

【随意契約・委託】

E. 化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書に関する調査研究事業 1百万円 社団法人教科書協会
--

【一般競争入札・委託】

F. 教科書の質・量改善推進事業 8百万円 （株）三菱総合研究所
--

弱視児童生徒のニーズ把握、学校現場での拡大教科書の選定・評価方法や効率的な作成方法に関する調査研究を実施

拡大教科書等の作成にあたって効果的に教科書デジタルデータを活用できるよう、ボランティア団体及び高等学校等への支援の在り方を検証する調査研究を実施

教科書デジタルデータ（PDF形式）の作成

化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書を作成・配布するための調査研究の実施

平成23年度から完全実施される小学校学習指導要領に対応した新しい教科書（理科）の学校現場での指導上の実態や課題について調査研究を実施

【再委託】

B. ピュアスピリッツ（株） 2百万円 （アンケート調査の実施・集計作業）	キューズ（株） 2百万円 （拡大教科書サンプル集の作成・発送）
---	---------------------------------------

拡大教科書サンプル集の作成・発送、教科書発行者やボランティア団体へのアンケート調査の実施

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.学校法人慶應義塾			E.社団法人教科書協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	拡大教科書サンプル集の作成・発送、アンケート調査の実施・集計作業	4	印刷製本費	化学物質過敏症対応本の作成	1
人件費	調査研究者	2			
その他	諸謝金・旅費・会議費・消耗品費・通信運搬費・一般管理費	1			
計		7	計		1
B.ピュアスピリッツ(株)			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アンケート調査データ入力・集計作業	1	人件費	主任研究員、研究員	5
その他	印刷製本費・消耗品費・通信運搬費	1	雑役務費	外注費等	2
			その他	諸謝金、図書購入費、消費税、一般管理費等	1
計		2	計		8
C.富士ゼロックス(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	デジタルデータ提供業務、システム改修費、データセンター運用	29			
賃金	調査研究員	29			
その他	諸謝金・旅費・会議費・消耗品費・通信運搬費	1			
一般管理費	上記経費の10%	6			
計		65	計		0
D.東京書籍(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	PDFデータ作成経費	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.標準規格の拡大教科書等の作成支援のための調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應義塾	拡大教科書の選定方法及び評価方法の明確化など、拡大教科書等の作成を支援を行うための調査研究	7	企画競争	—
2	愛知県公立大学法人愛知県立芸術大学	拡大教科書の選定方法及び評価方法の明確化など、拡大教科書等の作成を支援を行うための調査研究	2	企画競争	—

B.標準規格の拡大教科書等の作成支援のための調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ピュアスピリッツ(株)	拡大教科書サンプル集の作成・発送、教科書発行者やボランティア団体へのアンケート調査の実施	2	再委託	—
2	キューズ(株)	拡大教科書サンプル集の作成・発送、教科書発行者やボランティア団体へのアンケート調査の実施	2	再委託	—

C.教科書デジタルデータ提供のための管理運営等に関する調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	教科書デジタルデータ提供のためのシステム整備等に関する調査研究事業を委託し、教科書デジタルデータを活用するボランティア団体及び高等学校等の実態を調査するとともに、ボランティア団体の要望に応じて、教科書デジタルデータの提供や効果的に教科書デジタルデータを活用できるよう支援を行う。	65	1	99.3%

D.教科書デジタルデータ(PDF形式)作成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京書籍(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	4	随意契約	—
2	日本文教出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	2	随意契約	—
3	教育出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	2	随意契約	—
4	(株)新興出版社啓林館	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
5	(株)帝国書院	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
6	開隆堂出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
7	数研出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
8	光村図書出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	1	随意契約	—
9	実教出版(株)	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0	随意契約	—
10	(株)大修館書店	教科書デジタルデータ(PDF形式)の作成	0	随意契約	—

E.化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書に関する調査研究事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 教科書協会	化学物質過敏症の児童生徒に影響の少ない教科書を作成・配布するための調査研究の実施	1	随意契約	—

F.教科書の質・量改善推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度から完全実施される小学校学習指導要領に対応した新しい教科書(理科)の学校現場での指導上の実態や課題について調査研究を実施	8	2	92.7%